

経済学分野の参照基準検討分科会（第6回）

2013年10月11日

「第三次素案」3（3）節の対案

岩本 康志

これは、1委員としての意見です。

3（3）節の大きな書き換えにつながる意見ですので、上書きはせずに「対案」の形でお示ししたいと思います。

(3) 経済学の現在の課題

経済学は多くの経済法則を見出してきたが、同時にまだ解明されていないことも多くあり、以下に述べるような課題に直面していると言える。市場メカニズムに基づく現代の経済システムは人類の長い歴史から見ればごく最近に現れたものでしかないし、その現象に潜む法則でさえまだ十分に解明されていないという意味で、経済学は若い学問である。成熟した学問分野では、学士課程で学習する内容は学界ではほぼ異論のないもので占められることがあるが、経済学では、学士課程でさえ経済学者間で意見を異にする話題も多く取り上げられることになる。

第一に、現状の経済学、特にマクロ経済学では、現実の経済現象に対して異なる（場合によっては全く相反する）多くの理論的説明が併存することが多い。そのためしばしば、お互いに矛盾する政策提言が経済学の専門家から提供される。その主要な原因は、そして理論の妥当性を検証する実証分析の検定力が弱いことにある。実験を通じて多数のデータを収集し、それを分析することで理論の妥当性を検証することが可能な自然科学と異なって、経済学はその対象が社会現象であるため、実験は著しく困難である。しかし、実験によらないデータを用いて因果関係を推論することの問題点や、実験が困難な状況でどのように因果関係を検証していくのか、についての考察が進んでいる。

第二に、経済学が対象とする社会経済システムは、膨大な数の人間行動の相互依存関係を基にした複雑な仕組みである。しかも、自然科学が対象とする物質や生物からなるシステムと違って、経済学が対象とする人間からなる経済システムは、自らの意思を持って行動する主体から構成されており、外生変数や制度・政策の変化に対して能動的に対応するから、それだけ分析することに困難さがつきまとう。さらに、人間は先読みを

するから、人々の行動を学問的に解明しそれを定式化すれば、結果として、学問の対象とする人間達はその定式化を理解しその裏をかこうと、自らの行動を変更するという逆説的な性質を持っている。したがって経済学は、対象が自らの意思を持たない自然科学と異なり、経済現象の内容や性質を解明すればするほど、対象とする経済現象自体が変化することになる。このため、人間の経済行動を対象とする社会科学としての経済学は、意思を持たない物質や先読みしない生物を対象とする自然科学と異なって、将来予測や政策的対応を行うことに本質的な困難が付きまとう。

とはいえ、経済学は、制度や経済政策に問題があるときには、その解決策を考える有用な道具であることは事実である。経済学では、制度や政策の変更に対する人々の行動変化を明示的に考慮に入れ、環境変化に対する人々の行動変化までを見通して解決策を考えている。また現実社会では、多くの人は、制度や政策の変更に対して人々の行動が変わることを完全には先読みできないから、経済学の政策提言が常に適切なアドバイスを与えるとは言い切れない。それでも、期待が合理的に形成された場合の経済の経路と、そうでない場合の経済の姿とのギャップを理解しておくことは重要である。

第三に、現代の標準的な経済学と考えられるミクロ経済学とマクロ経済学を基礎として作られている学問体系は、市場経済に基づいた先進国経済を前提としており、対象とする経済や現象によっては、その歴史的段階や背景となる社会制度を十分に考慮して適用する必要がある。またそれだけでなく、現代の資本主義制度を本質的かつ歴史的に理解するためには、歴史的アプローチや制度的アプローチを標準的なアプローチと補完的に使用することが重要である。ただ、制度分析や歴史分析では理論的・数量的な分析を必ずしも必要としないため、標準的な理論的アプローチを軽視し、安易に制度的アプローチや歴史的アプローチを強調することが多いのが、我が国の経済学教育の現状である。したがって、経済史、経済学説史、経済制度などの経済の歴史的、制度的側面を中心とする経済学と、現代先進諸国の経済制度を前提とした標準的なミクロ経済学、マクロ経済学やそれらを基礎とした応用科目をどのように総合的に体系化するかが、今後の課題である。ただし、経済史、経済制度などの分野でも、最近では経済統計やゲーム理論の適用により、標準的な経済学と一体性を持って体系を再構築する試みも進んでいる。

以下は、考え方の大要です。

1. 標準的経済学の課題，日本の経済学の課題，日本の経済学教育の課題の3種類のもの

が混在しています。日本の経済学教育の課題は、参照基準が現状に直接働きかける意味をもちますので、「手引き」で避けるべきこととされたものにあたらないか、の慎重に考える必要があるかと思います。

2. 合理的行動を仮定するメリットは、考えられる行動の範囲を絞ることで理論が有用な結果を生み、反証可能性を高めることにあると考えます。しかし、政策や行動を裏読みする行動（合理的行動と見なせます）が理論の適用を難しくすることも同時に述べられています。両者に齟齬があるように思います。背景には、分析者の限定合理性があると考えると整理できます。分析者の限定合理性が問題にならない範囲では、合理的行動は理論の有用性を高め、分析者の限定合理性が問題になるほど行動を考えることが複雑になると、理論の展開が難しくなる、という関係であるという整理ではどうでしょうか。

池尾先生がブログに書かれていましたが、人間の行動の相互作用で社会の状態が作り出されるとき、社会科学は社会の帰結に主に焦点を当て、人間の行動は単純化するが、行動科学は人間の行動に主に焦点を当て、社会の帰結を単純化します。社会科学としての経済学は合理的行動（ゲーム理論では期待効用）を作業仮説として用いてきたが、合理的行動は現実の個人の行動とは乖離する部分はあるものの、社会の帰結を予測するために有益なものであるとして選択されています。

行動科学的な経済学である行動経済学が社会科学的な経済学が軽視していた部分を埋めようとしています。行動と社会の関係については単純化あるいは捨象しています。

その意味では社会科学と行動科学は相補的に発展していくもので、合理性の仮定の問題点を行動経済学が解決しようとしているという図柄は適当ではないように思います。

3. 合理的期待で実質的に意味しているのは、経済主体がまわりの環境に対してもつ予想が裏切られないことだと思います（合理的期待と完全予見の区別はとくに強調しません）。静学的設定では標準的な想定で、ナッシュ均衡などもこれに含まれるのではないのでしょうか。

合理的期待が脚光を浴びるのは、本質的に動学的で、予想が裏切られることが意味をもつ分野です。ただし、よく知られる典型例があまり思い浮かびません。合理的期待のもとでの政策の変化がもたらす行動の変化の方がミクロ、マクロともによく知られており、それにしぼった方が問題が少ないのではないかと思います。

4. 第二に書かれている状況「人間は先読みをするから、人々の行動を学問的に解明しそれを定式化すれば、結果として、学問の対象とする人間達はその定式化を理解しその裏をかこうと、自らの行動を変更するという逆説的な性質を持っている。」が具体的にイメージできません。ある行動を禁止する規制をする場合にその裏をかく、ということは理解できますが、個人の効用最大化行動を解明したら、その個人が効用最大化を変えてくる、という話だとよくわかりません。とりあえず私の考えで修正しました。

5. 人間を対象にする医学では普通に無作為対象実験（RCT）がおこなわれます。個人ではなく社会を対象にするために、社会を実験対象にすること、観測数が十分にとれないことが実験を困難にしているのではないかと思います。個人を対象にする課題では社会実験はだいぶ進んでいます。